

# 医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

平成31年2月



### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																																													
事業名	【No.1】病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,779,322(千円)																																																												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体																																																													
事業の実施主体	医療機関																																																													
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日																																																													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、将来の医療需要に対応した病床の機能分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 宮崎県地域医療構想の病床数の必要量と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域名</th> <th>2016年度 病床機能報告値</th> <th>2025年 病床数の必要量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮崎東諸県</td> <td>高度急性期</td> <td>701床</td> <td>高度急性期</td> <td>558床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>2,925床</td> <td>急性期</td> <td>1,602床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>702床</td> <td>回復期</td> <td>1,324床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>1,414床</td> <td>慢性期</td> <td>962床</td> </tr> <tr> <td>(休棟等)</td> <td>232床</td> <td>計</td> <td>4,445床</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>5,974床</td> <td>※在宅医療等の必要量(医療需要)</td> <td>6,523.8人/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">都城北諸県</td> <td>高度急性期</td> <td>45床</td> <td>高度急性期</td> <td>218床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>1,887床</td> <td>急性期</td> <td>676床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>359床</td> <td>回復期</td> <td>740床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>472床</td> <td>慢性期</td> <td>279床</td> </tr> <tr> <td>(休棟等)</td> <td>204床</td> <td>計</td> <td>1,911床</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,967床</td> <td>※在宅医療等の必要量(医療需要)</td> <td>2,184.4人/日</td> </tr> <tr> <td>延岡西臼杵</td> <td>高度急性期</td> <td>34床</td> <td>高度急性期</td> <td>108床</td> </tr> </tbody> </table>		区域名	2016年度 病床機能報告値	2025年 病床数の必要量	宮崎東諸県	高度急性期	701床	高度急性期	558床	急性期	2,925床	急性期	1,602床	回復期	702床	回復期	1,324床	慢性期	1,414床	慢性期	962床	(休棟等)	232床	計	4,445床		計	5,974床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	6,523.8人/日	都城北諸県	高度急性期	45床	高度急性期	218床	急性期	1,887床	急性期	676床	回復期	359床	回復期	740床	慢性期	472床	慢性期	279床	(休棟等)	204床	計	1,911床		計	2,967床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,184.4人/日	延岡西臼杵	高度急性期	34床	高度急性期	108床
区域名	2016年度 病床機能報告値	2025年 病床数の必要量																																																												
宮崎東諸県	高度急性期	701床	高度急性期	558床																																																										
	急性期	2,925床	急性期	1,602床																																																										
	回復期	702床	回復期	1,324床																																																										
	慢性期	1,414床	慢性期	962床																																																										
	(休棟等)	232床	計	4,445床																																																										
	計	5,974床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	6,523.8人/日																																																										
都城北諸県	高度急性期	45床	高度急性期	218床																																																										
	急性期	1,887床	急性期	676床																																																										
	回復期	359床	回復期	740床																																																										
	慢性期	472床	慢性期	279床																																																										
	(休棟等)	204床	計	1,911床																																																										
	計	2,967床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,184.4人/日																																																										
延岡西臼杵	高度急性期	34床	高度急性期	108床																																																										

		急性期 1, 117床 回復期 229床 慢性期 555床 (休棟等) 80床 計 2, 015床	急性期 418床 回復期 522床 慢性期 309床  計 1, 357床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2, 033.5人/日
	日南串間	高度急性期 0床 急性期 701床 回復期 79床 慢性期 558床 (休棟等) 0床 計 1, 338床	高度急性期 37床 急性期 165床 回復期 270床 慢性期 407床  計 877床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 854.9人/日
	西諸	高度急性期 0床 急性期 661床 回復期 170床 慢性期 343床 (休棟等) 0床 計 1, 174床	高度急性期 27床 急性期 164床 回復期 399床 慢性期 206床  計 795床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1, 279.6人/日
	西都児湯	高度急性期 0床 急性期 480床 回復期 96床 慢性期 512床 (休棟等) 75床 計 1, 163床	高度急性期 18床 急性期 152床 回復期 416床 慢性期 324床  計 908床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1, 183.7人/日
	日向入郷	高度急性期 0床 急性期 499床 回復期 220床 慢性期 346床 (休棟等) 79床 計 1, 144床	高度急性期 36床 急性期 181床 回復期 349床 慢性期 181床  計 746床 ※在宅医療等の必要量 844.6人/日
事業の内容	<p>① 病床機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催経費や調査研修経費への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。</p> <p>② 地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>③ 県内の医療資源の情報を収集し、データベースを構築して、それをもとに医療機能の分析を行う事業を支援する。</p>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設整備医療機関数 6施設</li> <li>・ 設備整備医療機関数 4施設</li> <li>・ 県内の医療資源に係るデータベースの構築・更新 60施設</li> <li>・ 病床削減に伴い、事業縮小を行う医療機関数 2施設</li> </ul>		
アウトカムと	当該事業により、病床機能の分化・連携が推進され、不足する病床機能の充足が図		

<b>アウトプットの関連</b>	られる。また、県内の医療資源に係るデータベースをもとに現状を可視化することで、地域医療構想調整会議での議論が円滑に進み、効率的な会議の運営が図られ、地域の課題解決に向けた取組等の推進につながる。					
<b>事業に要する費用の額</b>	金額	総事業費 (A+B+C)	2,779,322(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公	5,920(千円)
基金		国(A)	1,067,914(千円)			民
		都道府県(B)	533,957(千円)		うち受託事業等(再掲)	
計(A+B)		1,601,871(千円)	(注2)			
その他(C)	1,177,451(千円)	(千円)				
<b>備考(注3)</b>						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																																																							
事業名	【No.2】中核的医療機関施設・設備整備事業 (宮崎市郡医師会病院整備分)	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,768,494千円																																																																						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体																																																																							
事業の実施主体	宮崎市郡医師会病院																																																																							
事業の期間	平成30年10月1日～平成32年7月31日																																																																							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国平均より約5年早く高齢化が進む本県においては、効率的かつ質の高い医療を切れ目無く提供する体制整備が喫緊の課題であり、限られた医療資源の中で、将来の医療需要に対応した医療機能の分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>特に、整備予定の宮崎市郡医師会病院は、急性心筋梗塞等の循環器疾患の分野で宮崎東諸県構想区域のみならず隣接区域からの急性期医療を担う地域医療支援病院であり、様々な災害の影響を受けにくく、隣接医療圏からのアクセスに優れた高速ICに近い圏域北西部への移転が地元自治体や関係団体等から求められてきた。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急性心筋梗塞等の循環器疾患の年間患者数 29,893人(2014年) → 35,900人(2025年)</li> <li>整備前後の紹介患者数、逆紹介患者数の増 紹介患者数 4,184人(H28) 紹介率 97.2% 逆紹介患者数 8,184人(H28) 逆紹介率 190.1%</li> <li>隣接医療圏からの循環器疾患患者の集約 (MDC05 循環器系) 医療機関所在地ベース</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域名</th> <th colspan="2">2013年 医療需要(人/日)</th> <th colspan="2">2025年 医療需要(人/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">宮崎 東諸県</td> <td>高度急性期</td> <td>50.46</td> <td>高度急性期</td> <td>59.24</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>89.92</td> <td>急性期</td> <td>122.08</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140.38</td> <td>計</td> <td>181.32</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">西諸</td> <td>高度急性期</td> <td>0.77</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>5.20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5.97</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">西都児湯</td> <td>高度急性期</td> <td>0.64</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>5.20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5.84</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日南串間</td> <td>高度急性期</td> <td>2.43</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>10.24</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12.67</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日向入郷</td> <td>高度急性期</td> <td>1.27</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>6.85</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8.12</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区域名	2013年 医療需要(人/日)		2025年 医療需要(人/日)		宮崎 東諸県	高度急性期	50.46	高度急性期	59.24	急性期	89.92	急性期	122.08	計	140.38	計	181.32	西諸	高度急性期	0.77			急性期	5.20			計	5.97			西都児湯	高度急性期	0.64			急性期	5.20			計	5.84			日南串間	高度急性期	2.43			急性期	10.24			計	12.67			日向入郷	高度急性期	1.27			急性期	6.85			計	8.12		
区域名	2013年 医療需要(人/日)		2025年 医療需要(人/日)																																																																					
宮崎 東諸県	高度急性期	50.46	高度急性期	59.24																																																																				
	急性期	89.92	急性期	122.08																																																																				
	計	140.38	計	181.32																																																																				
西諸	高度急性期	0.77																																																																						
	急性期	5.20																																																																						
	計	5.97																																																																						
西都児湯	高度急性期	0.64																																																																						
	急性期	5.20																																																																						
	計	5.84																																																																						
日南串間	高度急性期	2.43																																																																						
	急性期	10.24																																																																						
	計	12.67																																																																						
日向入郷	高度急性期	1.27																																																																						
	急性期	6.85																																																																						
	計	8.12																																																																						
事業の内容	本県において、中核的役割を担う地域医療支援病院である宮崎市郡医師会病院について																																																																							

	て、心血管疾患等の5疾病5事業中、特に重要な役割を果たす分野の整備への補助を行うことで、医療資源が乏しい本県における医療提供の重点化をはかり、地域医療機関との機能の分化・連携を促進する。						
アウトプット指標	・ 中核的医療機関の整備 1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業による整備を行うことにより、宮崎東諸県医療圏はもとより、周辺医療圏における心血管疾患等の集約化が図られることで、急性期医療を担う当該病院と回復期以降を担う連携医療機関との医療機能の分化連携がさらに図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,768,494(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	715,480(千円)		民	715,480(千円)
			都道府県 (B)	357,740(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	1,073,220(千円)			
その他 (C)	15,695,274(千円)	(注2)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2】中核的医療機関施設・設備整備事業(県北地区心臓脳血管センター整備事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 150,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県立延岡病院					
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国平均より約5年早く高齢化が進む本県においては、効率的かつ質の高い医療を切れ目無く提供する体制整備が喫緊の課題であり、限られた医療資源の中で、将来の医療需要に対応した医療機能の分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>また、がん、急性心筋梗塞、救急医療、周産期医療、難病など構想区域内で完結することが難しい疾病等については、それを担うことのできる医療機関が限られることから、当該医療機関への重点化・明確化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県北地区における急性心筋梗塞等の循環器疾患の年間入院患者数（手術あり） 12,436人（2015年） → 14,863人（2025年）</li> <li>・ 高度急性期機能病床の増 +6床 *医療資源投入量により現状において回復期・慢性期に区分される患者の転退院促進及び手術が必要な循環器疾患の新規入院患者増により、回復期・慢性期機能病床から高度急性期病床に6床転換</li> </ul>					
事業の内容	<p>県北地区において、中核的役割を担う地域医療支援病院である県立延岡病院について、5疾病5事業中、特に高度・専門的で地域の民間病院では提供困難な心血管疾患の治療機能への補助を行うことで、県北地区の心血管疾患に係る医療提供体制の重点化を図り、地域医療機関との機能の分化・連携を促進する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重点化医療機関の整備 1施設</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該事業による整備を行うことにより、延岡西白杵医療圏及び日向入郷医療圏における心血管疾患等の重点化が図られることで、急性期医療を担う当該病院と回復期以降を担う連携医療機関との医療機能の分化連携がさらに図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	150,000(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別	公	50,000 (千円)
	基金	国 (A)	50,000(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	25,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	75,000(千円)			(注2)
		その他 (C)	75,000(千円)			(千円)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											
事業名	【No.3】脳卒中連携体制構築支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,710千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体											
事業の実施主体	宮崎大学											
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県においては、救急搬送される疾患の割合の上位に脳疾患があるものの、脳神経外科等の医師不足のため、脳卒中の専門治療に対応できる医療施設が限られている状況にある。</p> <p>脳卒中患者に対して早期に適切な治療が行わなければ、後遺症により寝たきりとなる可能性が高いことから、患者を社会復帰させるために、早期に治療できる体制の整備が必要であるとともに、急性期から回復期へのスムーズな移行を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>2016年病床機能報告数(A)</td> <td>1,855床</td> </tr> <tr> <td>2025年病床数の必要量(B)</td> <td>4,020床</td> </tr> <tr> <td>不足(B) - (A)</td> <td>2,165床</td> </tr> </table>						2016年病床機能報告数(A)	1,855床	2025年病床数の必要量(B)	4,020床	不足(B) - (A)	2,165床
2016年病床機能報告数(A)	1,855床											
2025年病床数の必要量(B)	4,020床											
不足(B) - (A)	2,165床											
事業の内容	宮崎大学医学部救命センターと専門医がいない拠点病院間のネットワークシステム(画像伝送)を構築し、画像診断の有効性と急性期血栓溶解療法の実施・普及を図るとともに、将来的な急性期、回復期リハ、在宅支援の病床の機能分化・連携のための検討を行う。											
アウトプット指標	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 3 医療機関											
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内各構想区域で脳血栓溶解療法の実施が可能となる医療機関への急性期病床機能の集約化が図られるとともに、その他の医療機関については、回復期病床機能への転換が促進されることで、病床機能の分化・連携が進む。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	25,710(千円)	基金充当額 (国費)	公	17,140(千円)						
	基金	国(A)	17,140(千円)	における 公民の別	民	(千円)						
		都道府県(B)	8,570(千円)									



		計 (A+B)	25,710(千円)	(注1)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【No.4】救急医療体制における機能分化・連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	94,112千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体										
事業の実施主体	関係医療機関										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想地域内において、病床機能の分化・連携を進めるとともに、二次救急医療体制を支えるためには、急性期を担うべき医療機関と、それ以外の医療機関の役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>さらに、脳卒中及び心血管疾患など既に県央地区に医療資源が集中し、構想区域内で拠点を整備することが難しい疾患等については、より広域的な複数の医療圏の範囲で中核となる医療機関を整備し充実強化を図ることで、県全体の病床機能の分化・連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>2016年病床機能報告数(A)</td> <td>1,855床</td> </tr> <tr> <td>2025年病床数の必要量(B)</td> <td>4,020床</td> </tr> <tr> <td>不足(B) - (A)</td> <td>2,165床</td> </tr> </table>					2016年病床機能報告数(A)	1,855床	2025年病床数の必要量(B)	4,020床	不足(B) - (A)	2,165床
2016年病床機能報告数(A)	1,855床										
2025年病床数の必要量(B)	4,020床										
不足(B) - (A)	2,165床										
事業の内容	構想区域内において、二次救急医療体制を支えるために欠かせない医療機関の機能充実にあつては医療機器の整備や、二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器を整備する。										
アウトプット指標	整備施設数3ヶ所										
アウトカムとアウトプットの関連	構想区域内あるいは広域での救急医療拠点の充実・強化が図られることにより、急性期病床機能の集約化が進むことで、各医療圏における救急医療の役割が明確となり、中途半端な役割を担っていた医療機関の病床の回復期への移行が促進されることによって、病床機能の分化・連携の促進につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	94,112(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)						
	基金	国(A)	31,371(千円)								
		都道府県(B)	15,685(千円)		31,371(千円)						

		計 (A + B)	47,056(千円)	(注1)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		その他 (C)	47,056(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5】医療・介護連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,041千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、市町村、県医師会、郡市医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療必要度が低い場合や在宅で過ごしたいのに受入体制が不十分なために、慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において超過するとされる県全域の慢性期機能病床について、平成37年度までにその解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(慢性期機能病床数)</p> <p>2016年病床機能報告数(A) 4,200床</p> <p>2025年病床数の必要量(B) 2,668床</p> <p>(B) - (A) ▲1,532床</p>					
事業の内容	<p>慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。</p> <p>また、医療から介護へのスムーズな移行を図るための環境整備として、患者の情報共有を促進するICTシステムの導入、改修を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>○医療介護連携のための研修実施箇所 平成29年度 7/8 → 平成30年度 8/8</p> <p>○医療介護連携のためのICTシステム整備数 1か所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施を通じて、医療と介護の連携に必要な多職種連携の構築や体制が整備されることから、医療と介護が一体となったサービスを提供できるようになり、慢性期病床等の解消に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	37,041(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	23,494(千円)
	基金	国(A)	24,694(千円)		民	1,200(千円)
		都道府県 (B)	12,347(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	37,041(千円)			1,200(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【N o.6】がん治療における医科歯科連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療を受ける患者が増加する現在において、がん診療連携拠点病院等と歯科の連携を図り、がん患者の口腔ケアを行うことで、感染症予防やがん治療の副作用による口腔内合併症の予防・軽減など、患者のQOL向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標：がん患者の平均在院日数 現状(2016年)：21.8日 → 2023年：減少						
事業の内容	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等のがん患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。</p> <p>調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、周術期における口腔ケアを実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。</p>						
アウトプット指標	相談紹介件数 100件						
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療の周術期に口腔ケアを行うことで、副作用による口腔内合併症の減少、感染症予防による術後肺炎リスクの減少などの効果に伴い早期回復・早期退院につながり、在院日数の短縮が図られることから、病床の機能分化を進めることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	8,000(千円)		民	8,000(千円)	
		都道府県(B)	4,000(千円)				
		計(A+B)	12,000(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			8,000(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7】ICTを活用した周産期医療体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 111,010 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	産科医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>宮崎県地域医療構想における病床機能の分化に資する重点化又は明確化の項目において、「周産期医療」を含む「構想区域内で完結することが難しい疾病等」については、「必要な施策等の整備に係る財政的・技術的支援」を行うと位置づけられた。</p> <p>地域医療構想調整会議においても周産期医療体制に関する議論がなされており、今後、どの病院がどのような役割を担うかの役割分担について、調整会議において合意を得た上で、その体制を支える周産期ネットワークシステムの整備を行うこととし、具体的な搬送基準や運用等については、宮崎県周産期医療協議会において議論を行う予定である。</p> <p>地域における周産期医療体制に関しては7つの構想区域（二次医療圏）で完結することが困難であるため、県北・県央・県西・県南の4つの周産期医療圏を設定し、それぞれの圏域に1か所以上周産期母子医療センターを配置している。</p> <p>産婦人科の深刻な医師不足・高齢化を受け、この4つの周産期医療体制を維持するためには、高度急性期を担うべき地域周産期母子医療センターとそれ以外の一次医療機関との役割分担を明確にするなど病床機能の分化・連携をさらに進める必要がある。</p> <p>しかし、現状では、リスクの高い帝王切開の約4割は高度急性期医療機関である地域周産期母子医療センターに搬送されることなく、一次医療機関で実施されており、病床機能の分化・連携が十分とは言えず、一次医療機関の異常分娩を早期に発見し、地域周産期母子医療センターに迅速に搬送することができる体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 一次医療機関と高次医療機関の帝王切開実施の割合 2015年：一次44%、高次56% → 2023年：一次医療機関の実施の割合を減らし、高次医療機関の実施の割合を増やす。</p>	
事業の内容	ICTを用いて分娩監視装置をネットワークで繋ぎ、一次医療機関の胎児心拍数モニタリングを二次医療機関の周産期専門医や助産師が常	

	に監視し、異常の早期発見し、迅速に高次医療機関への搬送に繋げるとともに適切な管理の助言を行う。					
アウトプット指標	ネットワークシステムを導入する医療機関数 17 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>帝王切開など緊急を要する患者については、高度急性期医療機関である二次医療機関に迅速に搬送し、患者を集約化することができ、効率的で質の高い医療を提供する体制を確保することができる。</p> <p>県南・県西地区におけるすべての医療機関（16 医療機関）に当該事業を実施しネットワークシステムを整備する（アウトプット）ことで、圏域内のすべての分娩において迅速な搬送が実現し、アウトカム指標の実現を図ることができる。</p> <p>これらにより、高度急性期を担うべき地域周産期母子医療センターとそれ以外の一次医療機関との役割分担が明確化され、宮崎県地域医療構想に定められている、周産期医療における病床機能の分化・連携が推進される。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	111,010(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	74,006(千円)		民	74,006(千円)
		都道府県 (B)	37,004(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	111,010(千円)		(千円)	
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1】訪問看護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,204 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、質の高い看護サービスの提供と、訪問看護組織全体の質的向上の推進を図るための人材育成及び医療と介護の連携を担う人材育成の拠点が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の訪問看護ステーション従事者数の増加 現状(2016年)：446人 → 2025年：646人</p>	
事業の内容	<p>○訪問看護推進協議会</p> <p>○人材育成事業</p> <p>① 訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援</p> <p>② 訪問看護師養成基礎研修、訪問看護スキルアップ研修</p> <p>③ 実践力、高度医療対応力のある訪問看護師の育成</p> <p>○訪問看護相談支援事業</p> <p>訪問看護ステーションの情報提供に係る窓口運営、出張相談、交流会の開催を通じ、保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業を支援。</p> <p>○医療介護連携人材育成事業</p> <p>地域包括ケアの要となり、高度医療に対応できる実践力のある訪問看護師の養成や関係機関との連携のため、地域で活動する専門職との研修及びOJT開発・検証等を支援。</p>	
アウトプット指標	<p>○訪問看護推進協議会 年1回</p> <p>○人材育成事業</p> <p>① 訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援 研修参加者数20名</p> <p>② 訪問看護師養成基礎研修 研修参加者数50名</p> <p>③ 訪問看護スキルアップ研修 研修参加者数100名</p> <p>○訪問看護相談支援事業 相談件数 50件</p> <p>○医療介護連携人材育成事業</p> <p>医療介護連携のための人材育成研修 研修参加者20名</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療と介護の連携を担う人材育成を実施することで、質の高い訪問看護の提供、訪問看護の機能拡大に対応できる人材を育成できるとともに、訪問看護未経験者等に対する研修等を行うことで、訪問看護に従事する看護職員の増加に繋げる。</p>	



事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		17,204(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	11,470(千円)			11,470(千円)
			都道府県 (B)	5,734(千円)			
			計(A+B)	17,204(千円)			
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等(再 掲)(注2) 11,470(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2】薬剤師による在宅医療提供体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県薬剤師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	薬局・薬剤師による適切な医療サービスが提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。					
	アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加 (宮崎県医療計画) 444薬局(2017)→488薬局(2023)					
事業の内容	① 在宅医療が行える薬剤師を育成するため、フィジカルアセスメントや無菌調剤技術の研修を実施する。 ② 医師及び介護支援専門員等との多職種連携シンポジウムを開催する。					
アウトプット指標	・在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 150名 ・在宅医療関係者との多職種連携シンポジウムの開催 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療が行える薬剤師の育成及び在宅医療関係者との連携を充実させることで、在宅医療にかかる提供体制を強化し、在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	2,667(千円)		
			都道府県(B)	1,333(千円)		
			計(A+B)	4,000(千円)		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.3】訪問看護ステーション等設置促進強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,556千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎・東諸県郡を除く県全体						
事業の実施主体	設置事業者						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーションについて、在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護事業所数の増加 (宮崎県医療計画) 113事業所(2018.12) → 143事業所(2023)</p>						
事業の内容	<p>① 訪問看護ステーション整備費補助金 条件不利地域等に、新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対して立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。</p> <p>② 農山村地域における訪問看護サービスモデル事業 空白地域に参入する事業者に対して初期費用を支援し、得られた参入ノウハウ等を検証することにより、運営可能な訪問看護事業のモデルを構築する。</p>						
アウトプット指標	条件不利地域等における訪問看護ステーション等の設置補助数: 5カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	17,556(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	6,766(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)	3,384(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	10,150(千円)			(千円)	
		その他(C)	7,406(千円)			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【N o . 4】在宅歯科医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	歯科診療所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>脳卒中など急性期の患者やがん手術を受けた患者などは退院後も口腔ケアや歯科治療のニーズが高いことが見込まれるため、地域の実情に応じたより質の高い在宅歯科医療を実施するために必要な機器を整備し、切れ目なく患者の状態に応じた医療を提供し、病床の機能分化・連携を推進するための仕組みづくりを行うことが急務となっている。</p> <p>また、在宅医療を推進するためには、在宅で口腔ケアを行う在宅歯科医療が必要となるものの、在宅歯科医療を行う歯科医療機関はまだ不足していることから、在宅歯科医療に従事できる人材を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 在宅歯科診療に係る専門職（歯科医師、歯科衛生士など）の育成 現状（H28）：100人 → H30：500人 在宅療養支援歯科診療所の増 現状（2017年）109か所 → 目標（2023年）119か所</p>					
事業の内容	<p>① 研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問歯科診療に係る歯科専門職向け研修会の実施</li> <li>多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施</li> </ul> <p>② 周知啓発 県民向けの周知啓発</p> <p>③ 歯科医療機関への設備整備の補助</p>					
アウトプット指標	<p>○研修会開催 2回</p> <p>○啓発資料の作成 ポスター1,000部、ちらし20,000部</p> <p>○機器整備を行う歯科医療機関 11 歯科医療機関/年</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	事業の実施により、在宅歯科医療に従事できる人材が育成されるとともに、歯科医療機関の設備が整備されることで、在宅歯科医療体制が充実し、在宅患者の誤嚥性肺炎の予防等が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	17,000(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基 金	国 (A)	9,333(千円)			
		都道府県 (B)	4,667(千円)		民	9,333(千円)

		計 (A+B)	14,000(千円)	(注1)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	3,000(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【N o.5】重症心身障がい児（者）医療体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 38,640(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関、障害福祉サービス事業所等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児（者）を受け入れる医療機関や事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが利用できる体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 総合周産期母子医療センター（宮崎大学医学部付属病院）の小児科の平均在院日数 2016年（事業開始年）：21.2日 → 2023年：21.1日以下</p>					
事業の内容	<p>重症心身障がい児（者）を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設備整備等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築を目指す。</p> <p>また、重症心身障がい児（者）の受入を行う医療機関における医師・看護師等の資質向上に係る研修等を実施する。</p>					
アウトプット指標	対象施設数：4施設					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、医療的ケアが必要な重症心身障がい児（者）の地域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療センターなどの高次の医療機関から、身近な地域の医療機関や事業所へ、重症心身障がい児（者）のスムーズな移行が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	38,640(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	15,760(千円)		民	2,043(千円)
		都道府県(B)	7,880(千円)			
		計(A+B)	23,640(千円)			
		その他(C)	15,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【N o.6】高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>事故や脳血管疾患等により、高次脳機能障がいになった者やその家族が地域で安心して生活し、社会参加できるよう、亜急性期から回復期のリハビリテーション、そして維持期でのリハビリテーションそれぞれについて、地域における支援ネットワークを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 高次脳機能障がいになった者やその家族に対する支援体制を強化する。 (県内支援協力医療機関) 現在19施設 (H29) → 25施設 (H30以降)</p>					
事業の内容	医師と多職種間の円滑な連携を図るため、研修会を開催し、高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルを向上させ、県内における支援体制の強化を図る。					
アウトプット指標	研修会の開催 県内1カ所で開催					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、療養退院支援や退院後の社会復帰支援等の相談を含む支援に携わる看護師や理学療法士、作業療法士等のスキルアップが図られるとともに、多職種間・同一職種間での連携づくりに資することで、支援協力医療機関の増加を促進し、高次脳機能障がい者が退院後、地域において在宅療養生活が円滑に送れる体制づくりにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	666(千円)		民	666(千円)
		都道府県(B)	334(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	1,000(千円)			666(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7】在宅療養支援診療所等設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 90,576千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	在宅療養支援診療所、病院、歯科診療所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標： 在宅での死亡割合の増加 現状値(2015年)：19.0%→目標値(2023年)：21.3%(全国平均値へ)</p>					
事業の内容	在宅医療提供体制の強化のため、在宅療養支援診療所等に対して、設備整備に必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	在宅療養支援診療所等の整備 4か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養支援診療所等で必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	90,576(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基 金	国(A)	40,256(千円)		
			都道府県 (B)	20,128(千円)		
			計(A+B)	60,384(千円)		
			その他(C)	30,192(千円)		
備考(注3)						



## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

### (1) 事業の内容等

#### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1】 宮崎県介護施設等整備事業 (介護施設等の整備に関する事業)	【総事業費（計画期間の総額）】 千円												
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県、都城北諸県													
事業の実施主体	町、医療法人													
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">12床（1カ所）</td> </tr> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">12床（1カ所）</td> </tr> </table>		整備予定施設等		認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	12床（1カ所）	整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	12床（1カ所）
整備予定施設等														
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所													
整備予定施設等														
介護療養型医療施設からの転換	12床（1カ所）													
整備予定施設等														
介護療養型医療施設からの転換	12床（1カ所）													
アウトプット指標	<p>【第7期介護保険事業支援計画／計画策定時 → 30年度末】</p> <p>○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 86床（3カ所）</p> <p>○認知症対応型デイサービスセンター</p> <p style="text-align: right;">40,771回／年 → 38,735回／年</p>													

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。							
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)		
				国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円)	(千円) 7,533	(千円) 3,767	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円)	(千円) 3,200	(千円) 1,600	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円) 14,795	(千円) 7,397	(千円)		
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)		(千円) 25,528		基金	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)		(千円) 12,764				
		計 (A+B)		(千円) 38,292				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注5)	<b>【基金造成額】</b> 38,292 千円 <b>【基金所用見込額】</b> 平成 30 年度 25,268 千円							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.1】小児救急医療電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,911千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県(民間事業者(コールセンター))					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不用不急の時間外受診を減らし、小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない時間帯(夜間)における小児の急な病気や怪我に対し、保護者が相談できる体制づくりが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療機関への不用不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。</p> <p>休日夜間急患センター小児科の年間受診者数 現況値(H27)：25,388人 → 目標値(H30)：25,388人以下</p>					
事業の内容	小児救急患者の保護者等からの電話相談により、保護者の不安軽減と小児救急医療機関への不用不急の受診を抑制し、小児科救急医の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	相談受付日数365日、相談件数約8,900件					
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して夜間の電話相談を受け付けることにより、不用不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,911(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	11,275(千円)		民	11,275(千円)
		都道府県 (B)	5,636(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	16,911(千円)		11,275(千円)	
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.2】小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 259,908 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	都城市郡医師会病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療の確保が必要で、特に、県内4つの医療圏のうち唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援し、小児救急医療体制の確保を図ることが必要。						
	アウトカム指標：県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持 小児救急医療圏 現況値(H28)：4医療圏 → 目標値(H35)：4医療圏（維持）						
事業の内容	医師不足等により体制維持が困難な小児救急医療拠点病院の運営を支援することで、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保する。						
アウトプット指標	小児救急拠点病院の運営支援医療機関数 1医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して小児救急医療拠点病院での診療が受けられる体制を整備し、小児重症救急患者の医療の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		259,908(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  8,269(千円)  うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)				8,269(千円)
			都道府県(B)				4,134(千円)
			計(A+B)				12,403(千円)
		その他(C)		247,505(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【N o.3】小児救急医療体制確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,544千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北地区、県西地区							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>本県では、二次医療圏単位で見ると、2医療圏で小児科系医師が5名以下であり、人口10万対で5.2人、5.5人と、全国13.8人の4割に満たず、医師の高齢化も進んでいる。</p> <p>県民の小児救急医療に対する安心感を確保するとともに、勤務医の就労を改善するためには、二次医療圏で一次から二次医療を担当し、24時間体制で小児二次医療を補完する病院の整備が必要。</p>							
	<p>アウトカム指標：県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持 小児救急医療圏 現況値(H28)：4医療圏 → 目標値(H35)：4医療圏(維持)</p>							
事業の内容	医師不足等により体制維持が困難な地域において、地域振興小児科の運営を支援することで、休日及び夜間における外来・入院治療を必要とする小児救急患者の医療を確保する。							
アウトプット指標	地域振興小児科の運営支援医療機関数 2医療機関							
アウトカムとアウトプットの 関連	年間を通して、24時間体制で小児二次医療体制の拠点を補完する地域振興小児科を支援し、小児救急医療圏の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		26,544(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	9,364(千円)	
		基金	国(A)				9,364(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				4,681(千円)	
			計(A+B)				14,045(千円)	
		その他(C)		12,499(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【N o . 4】救急医負担軽減促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,512 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県医師会、地域団体					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月30日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師の疲弊を防ぎ、救急医療体制を維持するためには、平日夜間・休日などの安易な時間外受診を減らす必要がある。そのため、かかりつけ医を持ち、安易な時間外受診を控えることなどについて、県民に普及啓発を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標:休日夜間急患センター小児科の年間救急患者数の減少 現況値(H27):25,388人 → 目標値(H30):25,388人以下</p>					
事業の内容	<p>県民に救急医療機関の適正受診を促すため、普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育園、幼稚園における訪問救急教室の開催(県医師会に委託)</li> <li>・ 県民に対する普及啓発の取組を実施する団体への支援(団体への補助)</li> </ul>					
アウトプット指標	<p>保育園・幼稚園における訪問救急教室開催回数20回 救急医療利用(かかりつけ医等)の普及啓発を実施する団体数3団体</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>各地域の小児科医が保護者等に直接説明する場を設け、また適正受診・かかりつけ医を持つことの意義等について普及啓発を行う地域団体を支援することにより、休日夜間急患センターの小児患者が減り、救急医の負担軽減を図ることで、医師確保につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,512(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,075(千円)		民	2,075(千円)
		都道府県 (B)	1,037(千円)			
		計(A+B)	3,112(千円)			
		その他(C)	1,400(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 1,074(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.5】災害拠点病院等人材強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	災害拠点病院、DMAT指定医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	災害発生時に、各医療圏において災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得および、連携の強化が必要である。							
	アウトカム指標：現在の災害医療体制（災害拠点病院数 11 医療機関（平成 29 年 1 月現在））の維持 現況値（H29.1月）：11 医療機関 → 目標値（2023 年）：11 医療機関							
事業の内容	各医療圏において、保健所と災害拠点病院が中心となって、災害医療に関する訓練・研修を実施する。							
アウトプット指標	災害医療訓練・研修の実施数 8回							
アウトカムとアウトプットの関連	各医療圏において、関係機関が連携して災害医療訓練・研修を企画・実施することで、関係者同士の連携及び知識・技能が向上し、災害時における体制構築の迅速化につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,133(千円)	
		基金	国(A)			4,800(千円)	民	1,667(千円)
			都道府県 (B)			2,400(千円)		
			計(A+B)			7,200(千円)		
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6】「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,805 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎大学					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における医師の地域間偏在を解消するために、本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標:本講座の専門研修プログラムで育成する総合診療医の数 現状値 (H28): 2名 → 目標値 (H32): 6名 (※毎年1名ずつ確保)</p>					
事業の内容	<p>宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 (講座の具体的内容)</p> <p>① 地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会をとらまえて医学生に対する地域医療教育の充実を図る。</p> <p>② 地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営 地域医療実習を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。</p>					
アウトプット指標	地域医療実習を行う学生数 110名					
アウトカムとアウトプットの関連	医学生のうちから地域医療に係る実習機会を多く設けることで、臓器別専門医とは異なる地域医療の意義や重要性を認識することができ、本県の地域医療を担う高度な人材の育成・確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	40,805(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	27,204(千円)
	基金	国 (A)	27,204(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	13,601(千円)			
		計 (A+B)	40,805(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【N o.7】産科・小児科専門医育成確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,829 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会、県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では、産科や小児科など、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図ることが必要であるが、平成30年度の専攻医の研修プログラムへの登録者数が全国最下位となっている。</p> <p>アウトカム指標： 現状値 (H28.12末) …小児科・小児外科医師数 133人 産婦人科医師数 112人 → 目標値 (H30.12末) …小児科・小児外科医師数 135人 産婦人科医師数 114人</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科や小児科専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与する。</li> <li>大学及び県内の小児医療機関が共同して、小児科専攻医を対象とした症例研究会を実施する。</li> </ul>					
アウトプット指標	産科・小児科専攻医への研修資金の貸与 11人 小児科専門医症例研修会 4回					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業の実施により、産科医・小児科医を目指す専攻医に対する研修環境の充実が図られるため、県内における産科・小児科医師の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	20,829(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	13,200(千円)
	基金	国(A)	13,886(千円)			
		都道府県 (B)	6,943(千円)		民	686(千円)
		計(A+B)	20,829(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	0(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8】女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 28,340 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、女性医師が将来的にも継続して勤務できるよう、出産・育児・再就労といった場面における支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 現状値 (H28.12末) …女性医師数 496人 → 目標値 (H30.12末) …女性医師数 506人</p>					
事業の内容	ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>離職防止・復職支援女性医師等支援数 10人</li> <li>保育支援女性医師等支援数 10人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善及び育児負担軽減が図られ、仕事と家庭を両立しやすくなることから、勤務継続や復帰する女性医師等の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	28,340(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	10,334(千円)		民	10,334(千円)
		都道府県 (B)	5,166(千円)			
		計 (A+B)	15,500(千円)			
		その他 (C)	12,840(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9】産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	産科医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 現状値(2016年)：64人 → 目標値(2023年)：65名以上 ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 現状値(2016年)：14人 → 目標値(2023年)：15名以上					
事業の内容	医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。					
アウトプット指標	・手当支給者数 111人 ・手当支給施設数 19人					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の支援により、産科医等の処遇改善が図られ、全国的に減少傾向にある産科医等の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	50,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	11,111(千円)		民	11,111(千円)
		都道府県 (B)	5,555(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	16,666(千円)		(千円)	
		その他(C)	33,334(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.10】地域医療支援機構運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,323千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、県医師会、宮崎大学等						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、宮崎東諸県医療圏に県内医師の過半数が集中するなど地域間の偏在が顕著であり、また、10万人当たりの医師数が内科系、小児科系で全国平均を下回るなど医師不足（特に若手医師が不足）の状態にあるため、医師の安定的な確保・育成が急務である。						
	アウトカム指標：県内での臨床研修開始者数 現状値(2017年)：56名 → 目標値(2023年)：80名						
事業の内容	<p>県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <p>① 医師配置等促進事業（医師配置調整）  ② 医師招へい事業（医師招へい、説明会開催）  ③ 地域医師キャリア形成支援事業（専門医資格取得・学会参加支援等）  ④ 臨床研修指導医養成事業（指導医養成）  ⑤ 臨床研修病院説明会事業（レジナビフェア、病院見学支援）  ⑥ PR事業（ウェブサイト運営、広報誌作成）</p>						
アウトプット指標	<p>① 臨床研修病院説明会出展回数：5回  ② キャリア形成プログラムの作成数：9  （へき地コース、7つの特定診療科コース、保健所コース）  ③ 地域特別卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%  ④ 医師あっせん数 10名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院説明会で積極的に出展を行うとともに、医師修学資金貸与者が確実に県内で義務履行できるようなキャリア形成プログラムを形成し、参加させることで、医師不足と医師高齢化という重要課題の解消を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		45,323(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	9,810(千円)
		基金	国(A)	30,216(千円)			
			都道府県 (B)	15,107(千円)		うち受託事業等(再	
		計(A+B)	45,323(千円)				

		その他 (C)	(千円)			掲) (注2) 18,072(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11】医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,130 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院における長時間労働など過酷な労働環境が問題となっている中、医療機関における経営の安定化・雇用の質の向上・医療の質の向上、患者満足度の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 現状値 (H28.12末) …医師数 2,754 人 → 目標値 (H30.12末) …医師数 2,770 人</p>					
事業の内容	医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行う。					
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2件					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、勤務環境改善に取り組む医療機関の増加、県内全域の医療機関における勤務環境改善が図られるため、医療従事者の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,130 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,753 (千円)		民	2,753 (千円)
		都道府県 (B)	1,377 (千円)			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		計 (A+B)	4,130 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.12】医師修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 123,599千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域的偏在や、小児科等特定診療科の医師不足等から、地域医療の現場を支える医師の安定的な確保が必要。							
	アウトカム指標：県内での臨床研修開始者数 現状値(2017年)：56名 → 目標値(2023年)：80名							
事業の内容	将来、へき地や小児科特定診療科の医師として、県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	平成30年度における医師修学資金新規貸与者数 16名							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、大学卒業後、貸与を受けた医師は、県内各地のへき地や小児科等特定診療科に勤務することから、医師の県内定着につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		123,599(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	66,400(千円)	
		基金	国 (A)			66,400(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			33,200(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			計 (A+B)			99,600(千円)		
		その他 (C)		23,999(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.13】医師不足地域支援事業（医師派遣等推進事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 66,600 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県、医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、宮崎東諸県医療圏に県内の医師の半数以上が集中している上に、産科、小児科などの特定の診療科については、医師の地域的な偏在があることから、各地域で医療体制の確保が困難となる状況に対応するため、他地域から医師を派遣する体制づくりが必要である。</p>								
	<p>アウトカム指標： 主たる診療科（内科、外科、小児科、産婦人科）別医療施設従事医師数が全国平均値を上回る。 2診療科（2014年） → 4診療科（2022年）</p>								
事業の内容	医師不足地域の医療機関に対し、他地域の基幹病院からの医師派遣を行うための支援を行う。								
アウトプット指標	医師不足地域への医師を派遣する医療機関数 3医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	他地域の基幹病院から医師不足地域の医療機関に対し、医師を派遣することで、当該地域の医療体制を維持する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		66,600(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	1,333(千円)		
		基金	国（A）			22,200(千円)	民		
			都道府県 （B）			11,100(千円)			（千円）
			計（A+B）			33,300(千円)			うち受託事業等（再掲）（注2）
		その他（C）		33,300(千円)				（千円）	
備考（注3）									



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14】専攻医受入体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 114,232千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、宮崎大学医学部					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成30年度から導入される新たな専門医制度について、当県においては専攻医が30名(1次登録)しか確保できず、全国最下位となった。このままでは、県内に専攻医が不足し、地域への派遣など地域医療に多大な影響が及ぶことが懸念されるため、専攻医を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 本県において専門医研修を受ける医師数 30名(2018年) → 70名(2023年)</p>					
事業の内容	<p>専攻医を教える指導医の確保や専攻医の研修環境の整備推進のための事務局体制の強化など、本県で専攻医を増やすための支援</p> <p>① 専攻医を教える魅力ある指導医の確保・招聘するために必要な経費の補助</p> <p>② 宮崎大学医学部と他の連携大学を繋ぐカンファレンスシステムの構築</p> <p>③ 専攻医研修プログラムの魅力向上のため、連携医療機関への短期研修などに係る必要経費の補助</p> <p>④ 魅力ある専攻医研修プログラム作成のための調査研修事業</p>					
アウトプット指標	指導医の確保 2名以上					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、専門医研修を受けるために魅力ある環境が整うことで、研修医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	114,232(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	69,488(千円)
	基金	国(A)	76,154(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	38,078(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	114,232(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15】看護師等養成所運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,559,457千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	各法人及び郡市医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 →2023年：20,928人以上</p>					
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。					
アウトプット指標	運営費補助を行う看護師等養成所数 (16校)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,559,457(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	11,297(千円)
	基金	国(A)	159,631(千円)		民	148,334(千円)
		都道府県 (B)	79,816(千円)			
		計(A+B)	239,447(千円)			
		その他(C)	1,320,010(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16】宮崎県ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,250千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県(県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上</p>					
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業等を行い、潜在看護職員の活用や離職防止等看護職員確保対策の総合的な推進を図る。					
アウトプット指標	<p>○ナースバンク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナースバンクを活用した年間就業者数300名</li> <li>・ナースバンク求職・求人相談件数1800件</li> </ul> <p>○復職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加者数100名</li> </ul> <p>○看護職員就労環境改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加者数100名</li> </ul> <p>○「看護の心」普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい看護体験者数500名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護職員の定着促進や離職防止のための研修開催、勤務環境改善に向けた研修・相談、未就業看護職員の再就業促進などを行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。</p> <p>また看護職希望者や家族に、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質を伝え、「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップを図りかつ人材の確保・定着に結びつけることができる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	20,250(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	9,272(千円)		民	9,272(千円)
		都道府県(B)	4,636(千円)			
		計(A+B)	13,908(千円)			
		その他(C)	6,342(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) 9,272(千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【N o . 1 7】実習指導者講習会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,228千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県(県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が進み、療養の場が医療機関から自宅、介護施設等へ移行している中で、学生の看護実習の場も拡大している。看護職の人材確保・定着を推進するため、量・質ともに優れた看護職の養成が必要であり、実習指導者としての役割やスキルを学び、現場での看護教育の充実、向上を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数  現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上  新人看護職員の離職率  現状(2015年)：8.0% → 2023年：8.0%以下</p>					
事業の内容	看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させ、看護教育の内容の充実向上を図る。					
アウトプット指標	○実習指導者講習会 ・講義および演習(計8週間) ○実習指導者講習会【特定分野】 ・講義および演習(計8日間) ○フォローアップ研修(年1回)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育における実習の意義ならびに役割を理解し、効果的な実習ができるよう、必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図ることで、県内医療機関における看護教育の充実と、県内就業先の魅力向上につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,228(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,152(千円)		民	2,152(千円)
		都道府県(B)	1,076(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	3,228(千円)		2,152(千円)	
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18】新人看護職員卒後研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,254千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県(県看護協会へ委託)、対象医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>一方で、医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど国民ニーズの変化を背景に、看護の臨床現場で求められる臨床実践能力と、看護基礎教育で修得する看護実践能力との間には乖離が生じている。この乖離は、新人看護職者の離職の一因となっており、新人看護職員研修等の実施により、新人看護職者の臨床実践能力の向上を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上 新人看護職員の離職率 現状(2015年)：8.0% → 2023年：8.0%以下</p>					
事業の内容	<p>○新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。</p> <p>○新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>○新人看護職員研修推進事業 新人看護職員合同研修の開催 6回 研修責任者等研修の開催 4回 新人看護職員研修推進協議会の開催 1回</p> <p>○新人看護職員研修事業 事業実施医療機関 40施設</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ることで、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	34,254(千円)	基金充当額	公	3,853(千円)

	基金	国 (A)	12,840(千円)	(国費) における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	6,421(千円)			8,987(千円)
		計 (A+B)	19,261(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) 2,845(千円)
		その他 (C)	14,993(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19】病院内保育所運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,815 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を有する医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需用は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な要請・確保を図って行くことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上</p>					
事業の内容	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。					
アウトプット指標	院内保育所利用施設数 10施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助することにより、看護職員の離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	30,815(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	13,695(千円)		民	13,695(千円)
		都道府県 (B)	6,848(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	20,543(千円)		(千円)	
		その他(C)	10,272(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20】災害支援ナース養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定されているところである。</p> <p>災害発生時に避難所生活を余儀なくされている被災者の健康維持を担うためには、被災地で適切な医療・看護を提供することができる災害支援ナースの役割が重要であり、被災地に円滑に災害支援ナースを派遣するために、更なる養成が必要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：災害支援ナース登録者数</p> <p>現状(2016年)：258人 → 目標(2018年)：300人</p>					
事業の内容	災害支援ナース確保のため、県内で災害看護研修会等を開催する経費等について支援する。					
アウトプット指標	災害看護研修会の開催 6回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、災害時支援者として、被災地や被災者にとって有効に機能できる能力の習得・向上が図られ、災害支援ナースの登録者の増加が見込まれるとともに、看護管理者として災害支援ナースの派遣や受入れ等に備えることができる能力の習得が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,666(千円)		民	1,666(千円)
		都道府県(B)	834(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		計(A+B)	2,500(千円)		(千円)	
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.21】看護師等養成所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,141,952千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	対象看護師等養成所						
事業の期間	平成30年9月27日～平成32年8月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図るため、教育環境や看護教育の充実が求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上</p>						
事業の内容	看護師等養成所の新築又は増改築に必要な工事費について補助を行い、教育環境の整備及び看護教育の充実を図る。						
アウトプット指標	補助を行う看護師等養成所数 (1校)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の新築又は増改築に必要な経費を補助し、教育環境及び看護教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,141,952(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	88,590(千円)		民	88,590(千円)	
		都道府県 (B)	44,296(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	132,886(千円)				
		その他(C)	1,009,066(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22】障がい児者歯科専門医育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎市郡歯科医師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障がい児者の歯科診療のニーズは、療育手帳や身体障害者手帳の交付状況等から約26,000人、そのうち全身麻酔が必要な者は約470人と推定される。これらのニーズに対応し、障がい児者が安心して歯科診療を受けられる体制を整備するには、歯科麻酔医などの専門医のいるセンター機能と地域で協力する協力歯科医機能を維持・充実させることが重要である。</p>						
	<p>アウトカム指標： 障がい児者歯科専門医数 現状(2016年)：2人 → 目標(2023年)：2人以上 歯科麻酔医数 現状(2016年)：0人 → 目標(2023年)：1人以上</p>						
事業の内容	<p>県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所である宮崎歯科福祉センターの利用者数が増加している状況の中、障がい児者が将来にわたり安心して歯科診療を受ける体制を維持するために、センターの歯科麻酔医等の専門医を育成するための経費を支援する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ患者の受入れ数の維持：10,606名</li> <li>年間診療日数の維持：290日</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>センターにおいてすべての障がい児者に対応できる歯科診療体制を整え、歯科治療や予防を行うことで、県内の障がい児者の歯の健康を維持する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)				2,666(千円)
			都道府県 (B)				1,334(千円)
			計(A+B)				4,000(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業					
事業名	【No.23】産科医等研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,258千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。</p> <p>今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに、産科医療環境の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：周産期死亡率の減少(平成29年 2.5ポイント)</p>					
事業の内容	<p>県医師会(県産婦人科医会)における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。</p>					
アウトプット指標	<p>① 新生児蘇生法講習会 受講者50名</p> <p>② ALSO-Japanコース 受講者25名</p> <p>③ 病医院従事者研修会 受講者250名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>県内の産科医療従事者の資質を向上させることで、周産期救急医療に効果的に対応することができ、県内全域において、高水準の医療を提供することができる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,258(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,838(千円)		民	2,838(千円)
		都道府県 (B)	1,420(千円)			
		計(A+B)	4,258(千円)			
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業 (福祉の仕事キャリア教育連携事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,771 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、介護需要の増加が見込まれる中で、将来の福祉分野を担う人材の確保が大変重要であり、若年層等に対して、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%、介護サービス従事者数の増加	
事業の内容	<p>①「福祉の仕事」出前講座</p> <p>ア 教育関係者等との意見交換会 出前講座の効果的な実施方法や出前講座で使用する教材 (パンフレット) 等について、意見交換会を行う。</p> <p>イ 教材 (パンフレット) の作成 上記アの内容を踏まえ、小学生版、中学生版、高校生版を作成する。</p> <p>ウ 「福祉の仕事」出前講座の実施 市町村、市町村社会福祉協議会、社会福祉施設等の関係機関と連携し、福祉の仕事のやりがいや魅力、将来性等について説明を行う。</p> <p>②福祉事業所見学会 高校生以上の学生 (教師、保護者も含む)、求職者を対象に、福祉・介護事業所の見学会を開催し、事業所見学や職員との交流等を通じて、福祉の仕事のやりがいや魅力を伝える。</p>	
アウトプット指標	<p>①実施回数：30回、受講生徒数：1,800名</p> <p>②実施回数：3回、参加者数：60名</p>	
アウトカムとアウト	「福祉の仕事」出前講座等を通じて、多くの児童・生徒に福祉の仕事に興	

トプットの関連	味を持ってもらい、福祉分野への進学や就職に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,771	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10	
		基金	国(A)			(千円) 5,181	民	(千円) 5,171
			都道府県 (B)			(千円) 2,590		
			計(A+B)			(千円) 7,771		
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 5,171
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業、若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 介護未経験者就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,400 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (介護福祉士養成施設への委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等など多様な人材層からも確保し、すそ野の拡大を行う必要がある。								
	アウトカム指標：当事業のアンケート調査において、「介護の仕事に関心を持った」と回答する参加者の割合 100%、介護サービス従事者数の増加								
事業の内容	介護未経験者に対して、介護に係る基礎知識の習得から介護現場の実態・職場環境を知ることができる介護実習までを内容とする「介護未経験者向け基礎講座」を実施する。								
アウトプット指標	講座の参加者270名 (45名×6校)								
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対し、介護に関する講座を開催することで、参加者の介護職への参入意欲を高め、介護人材の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		5,400					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,600
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		3,600					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 中核的介護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,200 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの多様化・高度化に伴い、介護を必要とする高齢者が地域において安心して生活できるよう、介護分野の国家資格である介護福祉士の数を増やす必要がある。							
	アウトカム指標：介護従事者に占める介護福祉士の割合5割以上、介護サービス従事者の離職率低下							
事業の内容	実務経験3年以上の介護職員を雇用している法人が、介護職員実務者研修に係る受講料を負担した場合に支援を行う。 ①実務者研修修了時支援金（上限10万円） ②介護福祉士合格時支援金（上限6万円）※ただし、平成29年度までに実務者研修修了時支援金を受けた者に限る。							
アウトプット指標	介護職員実務者研修の修了者数300名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得の実務経験ルートにおいて修了が必須となっている介護職員実務者研修の修了者数を増やすことにより、介護ニーズの多様化・高度化に対応できる介護福祉士の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			14,133(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			7,067(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			21,200(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.4 (介護分)】 介護職員スキルアップ・再就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,677千円						
対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 県介護福祉士会)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護における人材不足を改善するため、初任段階にある介護職員の離職防止を図るとともに、潜在介護福祉士の再就業を支援する。 アウトカム指標: 研修後のアンケート調査において、「介護の仕事をする又は続けていく自信がある」と回答した受講者の割合70%、介護サービス従事者の離職率低下									
事業の内容	○最新の介護知識やスライディングボード・シートを活用した介護技術を習得する研修 ○「移動用リフト」や「立位補助機」の活用に必要な知識・技術を習得する研修 ○基本的な介護技術に関する出前講座									
アウトプット指標	○介護技術基礎講習会 40名 ○リフトリーダー養成研修 40名 ○介護技術出前講座 20回									
アウトカムとアウトプットの関連	初任段階にある介護職員、潜在介護福祉士という対象に応じた研修等を実施し、介護職を続けていく又は再就職するための自信につなげることで、介護職員の育成及び定着、介護人材の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,677 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
		基金	国 (A)					1,785 (千円)	民	1,785 (千円)
			都道府県 (B)					892 (千円)		
			計 (A+B)					2,677 (千円)		



		その他 (c)	(千円)			1,785 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業							
事業名	【No.5 (介護分)】 介護職員就業・定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のうち離職者の6割以上が採用後3年未満の初任段階にある者であることから、介護の資格を有しない初任段階の職員に対して基本的な介護知識・技術を修得する機会を設けることで資質向上を図るとともに将来のキャリアアップを支援し、離職の防止を図る必要がある。							
	アウトカム指標: 補助を受けて初任者研修の資格を取得した者が8割以上職場に定着する。介護サービス従事者の離職率低下。							
事業の内容	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。							
アウトプット指標	介護職員初任者研修修了者 100名							
アウトカムとアウトプットの関連	初任段階の介護職員が研修を受講することで質の向上が図られ、資格取得を通じてキャリアアップ、定着促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			3,333(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,667(千円)		(千円)
			計 (A+B)			5,000(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(注2)	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.6(介護分)】 福祉人材センター運営事業(福祉人材確保重点事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,788千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県(宮崎県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉ニーズの増大・多様化に伴い、質の高い福祉従事者を安定的に確保する必要があるため、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。	
	アウトカム指標: 福祉人材センターにおける就職率: 34.3% 介護サービス従事者数の増加	
事業の内容	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 新規学校卒業予定者、一般求職者と県内の求人事業所(社会福祉施設、介護保険施設等)を対象とした就職面接・相談会を開催する。宮崎労働局、宮崎公共職業安定所との共催。 ・実施回数: 年1回</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 福祉の仕事に関心のある学生、就職を希望する学生、一般求職者等が、求人事業所(社会福祉施設、介護保険施設等)と仕事内容や採用選考などについて、直接話をする事ができる就職説明会を開催する。 ・実施回数: 年1回</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日にも開所する。 ・主たる対象: 求職者、求人事業所 ・実施体制: 非常勤職員 2名 ・実施期間: 毎週土曜日(祝日、年末年始除く)の午前9時から午後4時</p>	
アウトプット指標	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 参加者: 200名、参加事業所: 70事業所</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 参加者: 85名、参加事業所: 30事業所</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充</p>	

	土曜来所者数：70名							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事就職面接・相談会等への参加者のうち、継続的に就労支援を希望する求職者に対して、福祉人材センターが相談支援等を実施し、就業促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)			2,525	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,263	
			計(A+B)	(千円)			3,788	
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉で働こう! ひなたの人材確保推進事業 (福祉人材U I J ターン強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,983 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (一部民間委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護従事者の確保については、県内在住者だけではなく、県外在住者 (本県への移住・U I J ターン希望者) に対しても参入促進を図る必要がある。						
	アウトカム指標: 本県への移住・U I J ターン者のうち、福祉・介護事業所への就職者数 5名。介護サービス従事者数の増加。						
事業の内容	<p>①動画コンテンツの作成 「あったか宮崎ひなた暮らし」サイトに掲載する福祉現場で活躍中のU I J ターン者の動画を作成する。</p> <p>②パンフレット等の作成 U I J ターン者等のインタビューや資格取得の支援制度等を掲載したパンフレット等を作成する。</p> <p>上記①、②を通じて、福祉の仕事内容ややりがい、本県ならではの働きやすさ等が見える化し、移住相談会等の機会を通じて、積極的にPRを実施する。</p>						
アウトプット指標	県外の移住相談会等での福祉の仕事相談件数20件						
アウトカムとアウトプットの関連	県外の移住相談会等での相談者に、宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターや宮崎県福祉人材センターが継続的に就職支援を行い、本県での福祉・介護事業所での就職に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,983		259	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			1,063
計(A+B)	(千円)	1,983	うち受託事業等 (再掲)(注2)				

		その他 (c)	(千円)			(千円) 1,063
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.8 (介護分)】 社会福祉研修センター運営事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,792 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。					
	アウトカム指標：今後のキャリアを可視化し、事業者の理念や考え方、職員の理想や将来像の双方のギャップを埋めることにより、職員のワークモチベーションを高め、福祉・介護職への定着率を高める。介護サービス従事者の離職率の低下。					
事業の内容	介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザインとセルフマネジメント</li> <li>・福祉サービスの基本理念と倫理</li> <li>・メンバーシップ・リーダーシップ</li> <li>・能力開発</li> <li>・行動指針の作成</li> <li>・キャリアデザインとアクションプランの策定 他</li> </ul>					
アウトプット指標	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 ① 初任者コース：360人 ② 中堅職員コース：480人 ③ チームリーダーコース：420人 ④ 管理職員コース：60人					
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、福祉・介護職への定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公 (千円)
		(A+B+C)		4,792		
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)		

				2,179	における 公民の別 (注1)	民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,090			(千円) 2,179
			計(A+B)	(千円) 3,269			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 1,523	(千円) 2,179			
備考(注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,209千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 県介護福祉士会、県老人保健施設協会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの多様化、複雑化が進む一方で、在宅復帰に向けた取組も求められていることから、介護業務の中でも専門性の高い内容や、在宅復帰に関する知識や技術を習得する研修を実施し、介護人材の質的確保及び向上を図る。								
	アウトカム指標: 介護職員が専門性の高い介護技術(口腔ケアや在宅復帰に資する技術等)を介護現場で提供することができる。								
事業の内容	○在宅復帰・リハビリに関する知識、技術を習得することを目的とした研修 ○介護技術(口腔ケア等)の指導研修 ○医療的ケアに関する研修								
アウトプット指標	○在宅復帰に関する知識・技術を習得する研修 300名 ○口腔ケア等に関する研修 200名 ○医療的ケアに関する研修 100名								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対して効果的な研修を実施することにより、専門性の高い介護技術の習得が図られ、質の高いケアを介護現場で提供することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,209	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		(千円)					
		基金	国(A)					2,806	2,806 (千円)
			都道府県(B)					1,403	
			計(A+B)					4,209	
その他(C)		(千円)	2,806 (千円)						
				うち受託事業等 (再掲)(注2)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 喀痰吸引等研修実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,510 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 民間機関)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに関する介護需要への適切な対応が求められている。						
	アウトカム指標: 喀痰吸引等を必要とする高齢者等に施設や地域で喀痰吸引を実施できる介護職員が増加する。						
事業の内容	○指導者伝達講習 (指導する看護師等の養成) 100名 ○介護職員等の喀痰吸引等研修 ・研修内容 基本研修: 講義 (50h)、筆記試験、演習 (シミュレーターによる実技) 実地研修: 実際の患者に対しての各行為を実習 ・研修規模 200名 (基本研修: 100名×2回)						
アウトプット指標	研修の受講者数 指導者伝達講習100名、介護職員等研修200名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、適切に喀痰吸引等を実施することができる介護職員数が増加し、喀痰吸引等を必要とする高齢者等の介護需要に応えることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,510 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)	10,507 (千円)			民 10,507 (千円)
			都道府県 (B)	5,253 (千円)			
			計 (A+B)	15,760 (千円)			
		その他 (C)	4,750 (千円)	10,507 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 小規模事業所研修確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,090 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (介護福祉士養成施設へ委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小規模事業所は単独での研修開催や代替職員不足による遠隔地等の研修参加が困難であるため、地域において共同で人材育成を行うための環境整備を支援する必要がある。								
	アウトカム指標：小規模事業所の離職率の低下								
事業の内容	介護福祉士養成施設と県内の小規模事業所連絡協議会が連携し、合同研修の年間計画を策定する。各地域の小規模事業所連絡協議会において介護現場のニーズに応じた講座を実施する。								
アウトプット指標	県内6地区×4回×20名 (延べ480名参加)								
アウトカムとアウトプットの関連	小規模事業所における研修機会が確保されることにより、介護職員の資質向上が図られ、介護人材の定着促進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,090					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		2,060
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						2,060			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.12 (介護分)】介護支援専門員研修向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,722千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については資質に差があり、研修水準の平準化が全国的な課題となっているため、研修向上委員会を設置して研修のあり方について検討・改善が必要である。						
	アウトカム指標: 研修受講前と受講後の理解度が30%改善する。介護支援専門員が質の高いケアプランを作成することができる。						
事業の内容	実務者で研修の内容検討及び研修評価を行い、多職種の団体の代表者で構成される委員会に報告し、より効果的な研修について検討する。						
アウトプット指標	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 4回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修向上委員会の意見を基に、作業部会で研修内容等の見直し・改善を行うことで受講生の理解度が上がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,722(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	1,148(千円)			1,148(千円)
			都道府県 (B)	574(千円)			
			計 (A+B)	1,722(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
					1,148(千円)		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 自立支援型ケアマネジメント推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,692 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅において医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれるが、介護支援専門員は福祉系の基礎資格を有する者が多く、医療分野に苦手意識があり、医療との連携が十分ではないとの指摘があるため、医療的知識を習得する機会が必要である。							
	アウトカム指標: 研修後のアンケートにおいて「医療系サービスの必要性を理解できた」と回答した者の割合 100%、ケアプランに医療サービスを適切に位置づけられる介護支援専門員が増加する。							
事業の内容	介護支援専門員に対して、医学的知識、医療サービスの活用に関する研修会及び事例検討会等を開催する。							
アウトプット指標	研修受講者数 600名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が研修を通して医学的知識を習得することで、医療・介護連携の必要性を認識し、適切な医療サービスを位置づけることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,692(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)				1,704(千円)	民
			都道府県 (B)				852(千円)	
			計 (A+B)				2,556(千円)	
		その他 (C)		1,136(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
				1,704 (千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14 (介護分)】介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,469千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	宮崎県 (補助: 一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険施設に勤務する介護支援専門員については、各施設1名ずつしか配置がない場合が多く、また、ケアマネジメントに個別性がない等の指摘もあり、ケアマネジメントについて相談・助言を受ける機会の確保が必要である。						
	アウトカム指標: 施設等に勤務する介護支援専門員の課題が明らかになり、資質向上のために必要な支援の検討・実施につながる。質の高いケアプランを作成できる介護支援専門員が増加する。						
事業の内容	他の介護支援専門員の手本となる介護支援専門員を認定介護支援専門員として認定し、各介護保険施設等を巡回し相談・助言を行う。						
アウトプット指標	介護保険施設等訪問件数 200件						
アウトカムとアウトプットの関連	県内全施設を巡回することで、ケアマネジメントに関する相談・助言の機会が確保され、ケアマネジメントの質の向上につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,469(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	549(千円)		民	549(千円)
	都道府県 (B)		274(千円)				
	計 (A+B)		823(千円)				
その他 (C)	1,646(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】訪問看護ステーション基盤強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県郡を除く区域								
事業の実施主体	設置事業者								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーションが多様化、複雑化、さらには重度化する居宅要介護者のニーズにきめ細やかに対応し、地域包括ケアを支える中核として、継続的、安定的に事業を実施するためには、訪問看護を担う人員の増員のほか、24時間対応やターミナルケア等の体制を強化する必要がある。								
	アウトカム指標：訪問看護職員5人以下の事業所数の減								
事業の内容	訪問看護ステーションが訪問看護職員を新規雇用し又は専門的な技術の取得等を図るための研修を行う場合に研修費用等を支援する。								
アウトプット指標	訪問看護ステーション補助事業所数 10事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションを支援し、訪問看護ステーションの訪問看護職員が研修等を受講するなど、職員の資質向上が図られることにより、多様化、複雑化、さらには重度化する要介護状態の利用者の受け入れが可能となり、訪問看護のサービス体制が強化される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)			12,000 (千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			6,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			18,000 (千円)		(千円)	
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (離職介護福祉士等届出事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,981 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会への委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月からスタートした離職した介護福祉士等の届出制度の更なる周知を図り、円滑な届出の実施と届出登録者の再就業を促進する必要がある。							
	アウトカム指標：届出登録者のうち、再就業に至った方の人数 40名、介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	① 届出システムの円滑な運用 ② 普及啓発活動 リーフレットの作成、大型ビジョン広告、新聞広告等により、届出制度の啓発を行う。 ③ 登録相談支援 届出制度に関する相談の受付、インターネットによる届出が困難な方のための代行入力、登録者への相談対応等を行う。 ④ 研修情報等の収集・作成・提供 復職に向けた研修や求人に関する情報を収集し、登録者へ情報提供を行う。 ⑤ 関係団体 (ハローワーク、介護福祉士会等) との連携							
アウトプット指標	届出登録者数：150名							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,321
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			1,981					



		その他 (c)	(千円)			(千円) 1,321
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症介護研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,128 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会等への委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加								
事業の内容	以下、①から⑤の研修を実施する。 ① 認知症対応型サービス事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症介護基礎研修								
アウトプット指標	① 認知症対応型事業開設者研修 (年10名) ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 (年80名) ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (年30名) ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (年3名) ⑤ 認知症介護基礎研修 (年150名)								
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携の重要性を学ぶことにより、医療・介護連携ケースが増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公     民	(千円)		
		(A+B+C)		13,128					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				881		
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			10,486			1,761			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症地域支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,629 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (県医師会等への委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加						
事業の内容	以下、①から⑧の研修、事業を実施する。 ① かかりつけ医認知症対応力向上研修 ② 医療従事者向け認知症対応力向上研修 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修 ④ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤ 薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥ 看護師認知症対応力向上研修 ⑦ みやざきオレンジドクター普及啓発事業 ⑧ 認知症支援体制整備事業						
アウトプット指標	⑥ かかりつけ医認知症対応力向上研修 (年100名) ⑦ 医療従事者向け認知症対応力向上研修 (年200名) ⑧ 認知症サポート医フォローアップ研修 (年300名) ⑨ 歯科医師認知症対応力向上研修 (年70名) ⑩ 薬剤師認知症対応力向上研修 (年100名) ⑪ 看護師認知症対応力向上研修 (年100名) ⑫ みやざきオレンジドクター普及啓発事業 (年50名)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する技術・知識の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護連携が強化され、医療・介護の連携ケースが増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		6,629			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				4,419	における		

			都道府県 (B)	(千円) 2,210	公民の別 (注1)	民	(千円) 4,355
			計 (A+B)	(千円) 6,629			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円) 4,355	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・ 資質向上事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,201 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築支援や地域包括支援センターの機能強化を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域包括ケアシステムの推進を図る。							
	アウトカム指標:地域ケア個別会議における高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域包括ケアシステム構築に取り組む市町村数の増加							
事業の内容	広域支援員を配置し、市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言や研修に対する支援のほか、弁護士や社会福祉士等の専門職派遣を行う							
アウトプット指標	広域支援員による相談・支援件数 50件 研修会回数・参加者数 1回(100名) 専門職派遣件数 150件							
アウトカムとアウトプットの関連	研修や専門職派遣等に伴う市町村や地域包括支援センター職員等の資質向上や支援体制の強化により、高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域包括ケアシステムの構築を図るための充実した「地域ケア会議」の実施市町村が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		28,201		2,686		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		3,193
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	3,193	(千円)				
			19,383					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業								
事業名	【No.20 (介護分)】地域のちから・リハビリテーション機能強化推進事業 (リハ専門職介護予防指導者育成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (県理学療法士会への委託)								
事業の期間	平成30年5月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」等へのリハ職の参加が求められており、リハ職が適切な対応・助言が提供できるよう人材育成を図る。								
	アウトカム指標：地域ケア会議・通いの場の充実を図ることで、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率 前年比0.1%減								
事業の内容	○リハ専門職介護予防指導者育成事業 (1) 市町村、地域包括支援センターが実施する介護予防事業、地域ケア会議にリハ職が参加し、指導者となるための現地研修を行う。 (2) リハ職に対する介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会の開催 (3) 連絡会の開催								
アウトプット指標	介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会へのリハ職参加の増加 目標値：人材育成研修の受講者 100名×3回=300名								
アウトカムとアウトプットの関連	地域で活動できるリハ職の人材を育成し、地域支援事業の理解を深め、地域リハビリテーション活動支援事業への参加増を図ることで、要介護認定率が低下する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,520 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)					1,013 (千円)	1,013 (千円)
			都道府県 (B)					507 (千円)	
			計 (A+B)					1,520 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				1,013 (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.21 (介護分)】 権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,420 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県（一部県社協委託）及び市町村					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。					
	アウトカム指標：市町村社会福祉協議会等による法人後見実施市町村数、法人後見受任件数の増加					
事業の内容	<p>① 市町村社会福祉協議会等による法人後見受任体制整備 市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。</p> <p>② 広域的な法人後見受任体制整備等 単独市町村での体制整備等が困難な市町村における次の取組に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護支援のための広域的な地域連携ネットワークの構築</li> <li>・後見人の確保に向けた広域的な法人後見受任体制整備</li> <li>・成年後見制度に関心のある地域住民を対象としたセミナー等の開催</li> </ul>					
アウトプット指標	法人後見支援員（市民後見人）養成研修修了者数 30名 法人後見支援員フォローアップ研修受講者数 30名 法人後見専門員研修受講者数 20名 法人後見専門員スキルアップ研修受講者数 20名 広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 2地区					
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成、資質向上を図り、市町村社会福祉協議会等による法人後見受任の体制を整備し、法人後見を実施する市町村数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,420	基金充当 額	公	(千円) 2,261

		基金	国 (A)	(千円) 6,947	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 4,686
			都道府県 (B)	(千円) 3,473			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 10,420			(千円) 4,686
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No.22 (介護分)】 社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 834 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実が求められている。OJTは業務スキルの習得を現場でより実践的に行うこととともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。					
	アウトカム指標:日常業務の中で行う職務を通じて上司の指導力や教育スキルの向上を図るとともに、部下の働く意欲や意識を向上させることで、福祉・介護職への定着率を高める。					
事業の内容	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJTスキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。 ① OJTスキル基礎研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他 ② OJTスキル実践研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうための体制づくり ・OJT担当職員の指導方法					
アウトプット指標	① OJTスキル基礎研修:160人 ② OJTスキル実践研修:160人					
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、新人職員の福祉・介護職への定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における	公 (千円)
		(A+B+C)		834		
		基金	国(A)	(千円)		
				556		

		都道府県 (B)	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			278			556
		計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			834			(千円)
		その他 (C)	(千円)			556
			0			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.23 (介護分)】 介護の職場環境改善促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,245 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (介護労働安定センターへ委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の働きやすい環境を整備することで離職防止、職場定着を図り、質の高い安定した介護サービスを提供する。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の離職率の低下								
事業の内容	①介護保険施設・事業所の経営者、管理者、人事担当者等を対象に、介護人材にとって働きやすい職場環境作り等についての講演等を行う。 ②離職防止に向けた事業所運営等についての研修を行う。								
アウトプット指標	①アンケートにより「参考になった」と回答した参加者の割合 90% ②アンケートにより「新たな取り組みを行う」と回答した参加者の割合 60%								
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境改善に向けて経営者等の意識を変え、新たな取り組みを行うことにより職場環境を改善し、職員の離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		5,245					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		3,497
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						3,497			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.24 (介護分)】腰に優しい介護技術普及事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,764 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (一般財団法人宮崎県理学療法士会への委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職理由の1つである腰痛について、その予防のための技術や対策の普及・啓発を進め、離職防止を図る。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の離職率の低下					
事業の内容	<p>介護現場での大きな離職理由の一つである「腰痛」という身体不調の問題に対して、予防するための技術や対策の普及・啓発を進め、介護従事者の身体不調の不安軽減と離職防止を図ることで、介護従事者の確保につなげる。</p> <p>(1)腰痛予防マニュアル作成 腰痛対策・予防及び介護技術を記載したマニュアルを作成し、研修会にて活用する。</p> <p>(2)腰痛予防研修会の実施 県内8ブロック (①宮崎東諸、②日南串間、③都城北諸県、④西諸、⑤西都児湯、⑥日向入郷、⑦延岡、⑧西臼杵の拠点施設 (主に宮崎県理学療法士会の会員施設を活用予定) において、各ブロック年2回×8ブロックの累計16回実施する。講師は、各ブロックごとの一般社団法人宮崎県理学療法士会会員が務めることとし、一般社団法人介護福祉士会の協力を得て参加者を募ることとする。</p> <p>(3)介護機器体験会の実施 介護職員や一般県民に対し、腰の負担を軽減する補助機器等の介護機器の紹介及び体験等を行うことで、介護機器の普及・啓発を進め、予防機器の活用促進を図る。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>腰痛予防研修会参加者：650人</li> <li>介護機器体験会参加者：80人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	腰痛予防研修会で習得した技術や介護機器の活用を各現場で実践することで、身体的負担軽減につなげ、ひいては介護職員の離職率が低下する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,764	基金充当 額	公	(千円)

		基金	国 (A)	(千円) 1,176	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 1,176
			都道府県 (B)	(千円) 588			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 1,764			(千円) 1,176
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.25 (介護分)】 介護ロボット導入調査検証事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 県老人保健施設協会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足による介護職員の疲弊や介護職特有の身体的負担を軽減するために、労働環境の改善を図る必要がある。						
	アウトカム指標: 介護ロボットの有用性を検証し、その結果を公表することで、介護ロボットの導入を検討する事業所の増を図る。						
事業の内容	県内の介護老人保健施設に介護ロボットを貸与し、その効用を検証する。						
アウトプット指標	介護ロボット3機種を10施設に1か月～数か月貸与する。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットを試験的に導入し、その有用性を検証することで、今後の導入検討を促し、介護職員の業務省力化へとつなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	3,667 (千円)			3,667 (千円)
			都道府県 (B)	1,833 (千円)			
			計 (A+B)	5,500 (千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) 3,667 (千円)			
備考 (注3)							